

# 内藤幸男と座間の未来を考える会

## 市政ドリル 第29号



責任感

郷土愛

情熱



座間市の市政を一緒に考えましょう！

### 問1

今年度新たに座間市立図書館で導入される新しいサービスとは？

- ①ICカードでの貸し出し ②カフェコーナー ③電子書籍

### 問2

子どもの胃腸炎の発症や重症化を防ぐために令和2年10月から新たな予防接種が定期接種の対象となります。対象となるのは？

- ①ロタウイルス ②おたふくかぜ ③インフルエンザ

令和2年度  
当初予算案

## 過去最大規模の一般会計

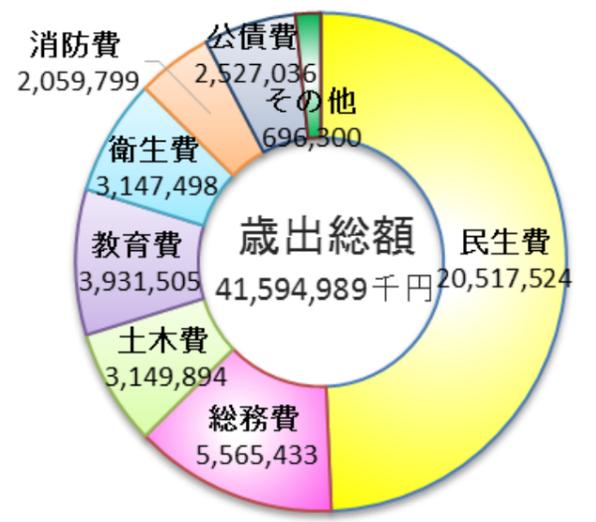
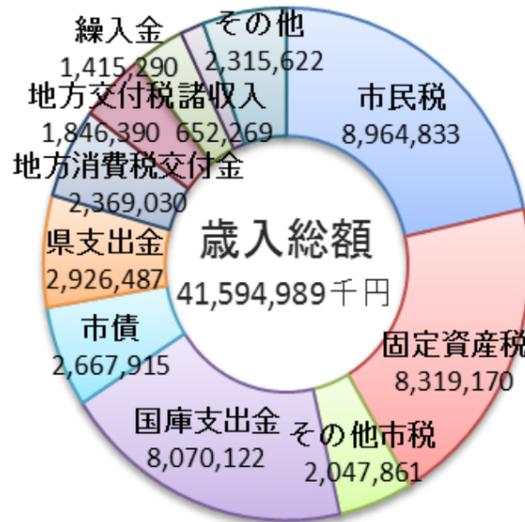
新型コロナウイルスにより追加議案も

令和2年度の一般会計は対前年度2.9%増の415億9498万円で、過去最大規模の予算となりました。

これは歳入では、根幹である市税が増加見込みであり、納税義務者数の増加による個人市民税の増収や大型マンションの建設等に伴う固定資産税及び都市計画税の増収が見込める事が示されました。歳出では、新たに設けられた会計年度任用職員に伴う経費や幼児教育・保育無償化に係る扶助費等、国の施策が大きく反映されたことが理由です。また、新型コロナウイルスの影響により当初予算編成時には考えられない事態が生じている状況であり、最終日にも新型コロナウイルスに関連する追加議案が提出されました。  
(令和2年度の新規・拡充事業は2面)

### 予算案の概要

一般会計 415億9498万円 前年比2.9%	+	特別会計 239億5680万円 前年比1.5%	+	公営企業会計 75億6953万円 前年比-5.0%	=	総計 731億2133万円 前年比1.6%
-------------------------------	---	-------------------------------	---	---------------------------------	---	-----------------------------



確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ③、問2 ①

# 内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

✉ zama@naito-yukio.com

〒252-0028 座間市入谷東3-8-23



内藤幸男

検索

討議資料

自民党

# 令和2年度、主な新規・拡充事業

## ・予防接種事業費【3億7,204万円】

令和2年10月から定期接種化されることとなったロタウイルスワクチンの接種を実施するための予算措置がされました。ロタウイルス感染症は乳幼児をはじめ子どもに多い急性胃腸炎を引き起こす感染症で、入院を必要とする小児急性胃腸炎のうち約50%を占めるとされています。今回、ロタウイルスの予防接種を導入することにより、子どもの胃腸炎の発症や重症化を予防することが可能となります。

## ・保育所割当システム導入事業費【467万円】

保育所割当システムを導入するための予算措置です。保育所割り当てシステムは、保育所入所選考に於いてAIを活用することで、事務負担の軽減や選考にあたっての公平性や透明性を担保することができます。

また、入所申込者にとっても入園準備に要する時間が確保できるといったメリットがあります。



## ・空き家対策計画策定事業費【473万円】

空き家対策計画の策定に必要な実態調査を行うための予算措置です。水道の閉栓情報を基に約980件を調査対象にし、実態調査を実施する予定です。

## ・安全安心まちづくり事業費【2,750万円】

新規事業として特殊詐欺等対策電話機器購入費補助を実施するための予算措置です。また、令和元年度に増設した防犯カメラに伴う予算も計上されています。

## ・私設保育施設助成事業費【1,820万円】

幼児教育・保育無償化を実施したことに伴う予算措置です。

## ・生活困窮者自立支援事業費【6,669万円】

就職氷河期世代を含む生活困窮者に対する支援の更なる充実を図るための予算措置です。

## ・地域少子化対策推進事業費【3,995万円】

第1子育て支援センター及び第3子育て支援センターで子育て家庭や妊産婦に対して寄り添い方の支援を提供するため「利用者支援事業基本型」を開始するための予算措置です。

## ・ホームページ作成事業費【673万円】

先般の台風襲来時の教訓を踏まえ、災害時及び注意喚起情報等をより効果的に発信するため、ホームページと座間市緊急情報「いさまメール」を連動させる等の改修を行うための予算措置です。

## ・災害対策経費【2,335万円】

相模川・鳩川・目久尻川の想定最大の洪水浸水想定区域及び土砂災害区域などを反映させたハザードマップの作成等に係る予算措置です。7万部を作成し、来年度末に全戸配布を行う予定です。

また、市民の皆様から要望が多い防災行政無線に関して既存無線子局に新たに大音量スピーカーを3基程度増設する予定です。

## ・幼稚園子ども・子育て支援事業費【9億5,966万円】

幼児教育・保育無償化を実施したことに伴う予算措置です。

## ・教育研究事業費【1,712万円】

学校の情報化を推進していくことから、ICT支援員を配置し、小学校プログラミング教育の充実を図るために必要な予算措置です。

## ・電子図書館構築事業費【886万円】

読書機会の充実を図るため、電子書籍を利用した新しいサービスを実施するための予算措置です。

## ・要保護及び準要保護児童援助事業費【6,201万円】

令和3年度に新小学校1年生となる未就学児がいる家庭に、令和2年度中に新入学学用品を入学準備金として支給するための予算措置です。

## ・小学校外国語教育推進事業費【2,633万円】

新学習指導要領の実施を踏まえ、外国語指導助手の派遣日数を増やし、外国語教育の充実を図るための予算措置です。また今年度は、新たな取り組みとして、市内ALT6名を1校に集め、「イングリッシュデイ」を実施することを計画しています。



## ・経営安定化支援事業費【24万円】

経営改善に取り組む事業者を支援するための予算措置です。

## ・市民文化会館ESCO事業費【3,845万円】

## ・市庁舎等ESCO事業費【2,867万円】

改修が必要な上記施設に対してESCO事業を実施するため、令和2年度から10年間のリース契約を結ぶための予算措置です。

ESCO事業とは・・・

Energy Service Companyの略。民間のノウハウや技術を活用し、光熱水費等の効果的な経費削減を行い、削減実績からその一部を対価として得る事業

# 令和2年第1回定例会一般質問と答弁の主な内容



内藤幸男 議員

3月3日の一般質問では「学力・学習状況調査を活用した児童・生徒の学力向上」、「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(ねんりんピックかながわ2021)」について質問をさせていただきました。以下主な質問と答弁の内容になります。

## ◆全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の本市の結果をどう分析している？

本市の平均正答率は県の平均正答率と比較して全ての教科で下回っています(右図参照)。そして県の平均正答率も全国と比較すると実は決して高い数値ではありません。このような結果を市ではどのように分析し、受け止めているのか伺います。

全国学力調査の平均正答率			
学年	座間市	神奈川県	
小学6年生	国語	53.60%	61.00%
	算数	64.30%	67.00%
中学3年生	国語	70.00%	73.00%
	数学	56.90%	59.00%
	英語	57.10%	59.00%

【教育長】 調査結果を分析した結果、特に小学校の国語について、漢字を文の中で正しく使うことや話し手の意図を捉えながら聞き、自分の考えをまとめることに課題があることがわかりました。市及び各学校の分析結果を踏まえ、学校全体でより一層の教育活動の充実、改善を進めることが必要であると考えます。

## ◆児童・生徒の能力向上策に繋げようとする取り組み中での課題は？

本市では全国学力・学習状況調査の結果に対して、育てたい力や指導の改善ポイントをあげていますが、児童・生徒の能力向上策に繋げようとする取り組み中での課題やハードル等をお示してください。

【健康部長】 課題としては、単に調査の点数を上げるためだけの取り組みではなく、主体的、対話的な深い学びの視点からの事業改善を、学校全体で行うことに重点を置いているため、調査結果にあらわれにくいといったことが考えられます。

【補足】 全国学力・学習状況調査は性質上、毎年、小学6年生と中学3年生のそのときの学力を把握するためのものであり、基本受験者が毎年変わるため、一人一人の児童の成績の年ごとの変化はわからないままであり、調査結果にあらわれにくい。このようなことから次の埼玉式学力学習状況調査を提案しました。

## ◆児童・生徒の「伸び」に着目した埼玉式学力・学習状況調査をどう思うか？

私は、児童・生徒のためを考えるのであれば、児童生徒の習熟の伸びを継続的に分析し、共有することが重要ではないかと考えます。実際にそのような学力・学習状況調査を実施しているのが埼玉県です。埼玉県の学力・学習状況調査は、小学校4年生から中学校3年生までを対象に、IRT(項目反応理論)を採用し、さらにはパネルデータという縦断調査を導入することで一人ひとりの学力の伸びを把握できます。文科省をはじめ国内外から注目を集めていて、今後は学力調査の主流になっていく可能性もあります。そこで埼玉県の学力・学習状況調査をどのように思われるか教育長の見解を伺います。

【教育長】 子供の学力の伸びと教育委員会や学校の取り組みの変化の関係を検証することで、取り組みの効果を確かめることができる埼玉県学力・学習状況調査は、大変興味深いものです。また、平均点ではなく、伸び率に着目することで、子供たちが自分の学びの成長を実感でき、自信を持ち、さらなる意欲へとつなげることができるといった点でも、大変素晴らしい取り組みであると言えます。なお、現在本市での導入は考えていませんが、埼玉県学力・学習状況調査は大変素晴らしい取り組みと認識していますので、今後、注視してまいります。

## ◆ねんりんピックへの本市の関わり方や経済効果は？

来年11月に神奈川県でねんりんピックが初開催されます。本市ではこのねんりんピックにどのような関わり方をするのか伺います。また経済効果や本市に訪れる人(出場者や関係者、見学者等)は何名くらいになると予想しているのか伺います。

【健康部長】 過去に開催された大会の情報によると、県内全体の経済効果は宿泊費を含め100億円を上回っているとのことです。全国から市内を訪れる各都道府県代表チーム及び関係者、見学者等は500人程度と見込んでおり、シティセールス、シティプロモーションにも効果があると思われれます。

## ◆ねんりんピックへの意気込みは？

ねんりんピックを通して市民の皆さんが健康づくりや触れ合い、交流を深めるきっかけになってほしいと願いますが、本市のねんりんピックへの意気込みをお伺いします。

【教育長】 ねんりんピックは、国民体育大会と同様に、全国から参加者が集う催しです。ねんりんピックの開催を市民の、特に高齢者の健康促進や生きがいづくりを喚起し、座間市を全国にPRする貴重な機会と捉え、関係団体とともに取り組みを進めてまいります。

# 新型コロナウイルスに対しての動き

中国湖北省武漢市に於いて発生した新型コロナウイルス(COVID-19)によって、国民の皆様の安全・安心が脅かされ、経済への深刻な影響も懸念されています。3月11日には世界保健機構(WHO)からも「パンデミック」が宣言され、新型コロナウイルスの感染拡大に向けて、刻一刻と変化する状況に国・県・市が一体となり、総力で乗り切る事が求められています。政府では水際対策や感染症対策、経済面での緊急対応措置等、様々な対応を講じているところですが、私も自民党の市議会議員として以下のような動きをとらせて頂きました。

かながわ自民党座間議員団として市当局にヒアリングし、自民党神奈川県連を通して、市からの要望(衛生品の確保・感染症対策・財政支援措置・確かな情報発信)を国会議員に提出させて頂きました。

<p>報告者(議員)名 かながわ自民党座間議員団</p> <p>要請を受けた「自治体・企業・医療機関」などの名称 座間市・座間市消防本部・座間市教育委員会</p> <p>項目 ・衛生品の確保について</p> <p>内容 ・市民の生活関連物資(消毒用品、マスク)の安定供給の確保をお願いしたい。 ・マスク・アルコール消毒液の調達を国が率先して行い、医療機関、介護保険事業所、公共施設、幼稚園、保育園、児童ホーム等に優先していきわたるよう配慮していただきたい。自治体においても、備蓄が底をついてきている状況から安定供給に向け、関係業界団体への要請を再度行っていただきたい。 ・各保健所に対応して移送を消防で実施しているが、感染の疑い時の装備(感染防護衣、ゴーグル、マスク、手袋等)について、各自治体の出動件数を踏まえ早期に県、国の支給を要望する。※新型コロナウイルス感染症の慢性化を踏まえ全ての救急事案に対して防護措置をとっているため、現在、在庫が限られていることや入手が困難になっていることから対処ができなくなる可能性が高い。</p>	<p>項目 ・感染症対策について</p> <p>内容 ・国には市民の実態に合った対応をして欲しい。 ・業務継続計画を踏まえ、小規模消防本部では、職員が感染してしまうと消防として機能が果たせなくなることから、他都市への相互応援ができるような体制を要望する。 ・救急搬送した患者の抗体検査を優先的に確保できる体制と消防職員に対しても新型コロナウイルス感染症検体検査を優先して実施できる体制を確立していただきたい。 なお、消防職員の検体検査の費用負担については、国の負担を要望する。 ・業務継続(消防力の維持)から、非接触温度計及び職員用の無償貸与を要望する。 ・保護者が時差出勤となったことで、現場では子どもの預かり時間が不規則になり、長時間預かりを希望する保護者が増加している。現場の職員は混乱し、また疲弊している状況である。このような状況を回避するためにも、保育園・児童ホームについても幼稚園同様に休園を可能とするか、開所時間の短縮等配慮していただきたい。 ・小規模な消防本部では救急車の数が限られているため、一旦流行が始まってしまうと一般の救急対応ができなくなることから、専用車を設けて別機関で搬送を要望する。</p>	<p>項目 ・財政支援措置について</p> <p>内容 ・集客の減少、営業時間の短縮、サプライチェーンへの影響等によって売上が減少する全ての事業者(大企業、中小企業、小規模企業及び個人事業等)及びその事業者が雇用する従業員の生活・保障等に対する幅広い支援措置をお願いしたい。</p> <p>項目 ・確かな情報発信について</p> <p>内容 ・本市で患者の発生があった場合には、厚木保健福祉事務所の指示に従って感染症対策を行う必要があるが、保健所設置市では無い本市では十分な感染症対策を行うためのノウハウが不足している。感染症対策のために必要な業務を選択し、地域情報に応じた業務を選択し、実施していけるように国・県・保健福祉事務所の役割の明確化と支援体制を整えていただきたい。 ・幼稚園、保育園、児童ホームでは施設の開所や行事について対応に苦慮している。国は早期に幼稚園、保育園、児童ホームに対して大規模感染症発生時における対策マニュアルを策定していただき、お示しいただきたい。</p>
--	--	---

「新型コロナウイルスによる感染症対策等を求める意見書」を自民党・いさまから提出させて頂きました。3月23日の本会議では全議員の賛同を頂いて採択致しました。

## 新型コロナウイルスによる感染症対策等を求める意見書

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)については、世界各国に拡大し、多くの死者・感染者が発生している。世界保健機構(WHO)においても、令和2年1月30日に国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)を宣言し、さらに3月11日にはパンデミックを宣言し、世界的な大流行になっているという認識を示している。

我が国では、国において、国内への新型コロナウイルスの侵入を防ぐため、水際対策の強化を図り、さらには国内での感染を抑制するため、PCR検査の体制整備や働き方の見直し、学校への臨時休校要請等の対応を進めているものの、事態の収束は見えず、状況は次の段階に入ってきていると思われる。

新たな感染が確認されるたび、国民の不安は増大する一方であり、神奈川県でも、既に50名以上が新型コロナウイルスに感染している。地方公共団体においては、感染拡大の防止や高まる不安等への対応とともに、今後の感染者の増加に備えた体制の整備も求められている。

そうした対応を確実に実施するためには、国と地方公共団体が一体となった迅速かつ適切な対応が強く求められている。

よって国においては、国民の安心・安全を確保するとともに、不安を解消するため、感染の拡大防止に向け、地方自治体と連携・協力し、次の事項について全力を挙げて取り組むよう求める。

- 1 全ての事業者(大企業・中小企業・小規模企業及び個人事業主等)及びその事業者が雇用する従業員の生活・保障等に対する幅広い支援措置を進めること。
- 2 国・県・保健福祉事務所の役割を明確化し、地方自治体へ正確でタイムリーな情報提供を行うこと。
- 3 医療用マスク、防護服、消毒薬等が不足している状況を踏まえ、その確保を支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月16日

内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官

座間市議会議員 上沢 本尚



## LINE公式アカウント

はじめました

内藤幸男サポーターズクラブの公式LINEをはじめました。ぜひ皆様にご登録いただき、応援をして頂ければと思います！

ご要望なども気軽にご相談ください。  
お電話090・6107・3467もしくはメールzama@naito-yukio.comにてご連絡ください。